



平成30年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月8日

上場会社名 藤田観光株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9722 URL <http://www.fujita-kanko.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀬川 章
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役 企画グループ長 (氏名) 伊勢 宜弘 (TEL) 03-5981-7723
 四半期報告書提出予定日 平成30年5月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第1四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第1四半期	15,808	△1.1	△633	—	△794	—	△553	—
29年12月期第1四半期	15,986	7.6	△356	—	△457	—	△1,137	—

(注) 包括利益 30年12月期第1四半期 △2,076百万円(—%) 29年12月期第1四半期 △1,820百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第1四半期	△46.19	—
29年12月期第1四半期	△94.91	—

当社は、平成29年7月1日付で当社普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第1四半期	104,510	25,076	23.8
29年12月期	107,362	27,637	25.5

(参考) 自己資本 30年12月期第1四半期 24,875百万円 29年12月期 27,428百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	0.00	—	40.00	40.00
30年12月期	—	—	—	—	—
30年12月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	34,100	0.8	△200	—	△200	—	△200	—	△16.69
通期	72,000	1.9	2,300	15.3	2,300	12.3	1,300	△22.3	108.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年12月期1Q	12,207,424株	29年12月期	12,207,424株
30年12月期1Q	225,741株	29年12月期	225,555株
30年12月期1Q	11,981,773株	29年12月期1Q	11,983,380株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

当社は、平成29年7月1日付で当社普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 4
(3) 連結業績予想など将来予測情報に関する説明	P. 4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
四半期連結損益計算書	P. 7
四半期連結包括利益計算書	P. 8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 9
(セグメント情報)	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が継続したものの、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動による影響にも留意する必要があると、先行き不透明な状況が続きました。

日本政府観光局（JNTO）によると、訪日外客数は前年同期比16.5%の伸び率となり、今後も順調に推移することが見込まれております。一方で、増加する宿泊需要を背景に競合他社に加え、異業種からの参入もあり、宿泊事業の競争環境は厳しさが増しております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、引き続きアジア諸国を中心に海外からの集客が堅調に推移し、インバウンドの宿泊人員は前年同四半期比約10%増となり、宿泊人員全体の約4割を占めました。特に団体に比べ客室単価が高く滞在日数も長い個人のお客さま（FIT）の誘客に注力した結果、インバウンドのうち約8割をFITが占めるなど、WHG事業を中心に宿泊部門の好調が持続いたしました。また、2017年4月に開業した「箱根小涌園 天悠（てんゆう）」（150室）や「ホテルグレイスリー京都三条 南館」（128室）が通期稼働した一方で、本年1月10日をもって営業を終了した「箱根ホテル小涌園」（224室）や2017年3月で運営受託契約が終了した「アジュール竹芝」の影響があり、当社グループ全体では、売上高は前年同四半期比178百万円減収の15,808百万円となりました。

また、当第1四半期連結累計期間におきましては、既存ホテルの改装に伴う費用に加え、本年開業を予定するホテルや新規事業に係る先行費用などが発生したこともあり、営業損失は、前年同四半期比277百万円悪化の633百万円、経常損失は、前年同四半期比337百万円悪化の794百万円、当社グループが重要指標と位置づけている減価償却費等負担前の営業利益は、前年同四半期比129百万円減益の769百万円となりましたが、当初計画を上回る利益水準で推移いたしました。なお、親会社株主に帰属する四半期純損失は、前年同四半期比583百万円改善の553百万円となりました。

業績の概要は以下の通りです。

(単位：百万円)

	金額	前年同四半期比
売上高	15,808	△178
営業損失(△)	△633	△277
経常損失(△)	△794	△337
親会社株主に帰属する 四半期純損失(△)	△553	583
減価償却費等 負担前営業利益	769	△129

セグメント別の概況については以下のとおりとなります。

WHG事業

WHG事業では、インバウンドの集客とともにリピーターの獲得を推進し、売上の最大化を図ってまいりました。インバウンドにつきましては、東アジアや東南アジアのほか欧米豪からの集客にも注力した結果、FITの利用が増加しました。また、当社グループ顧客会員組織「藤田観光グループ・メンバーズカードWAON」におきましては、会員数が外国人のお客さま約6万人を含む44万人を超え、顧客の囲い込みを進めるとともに、会員限定プランの販売やポイントアップキャンペーンを実施するなど、お客さまのリピートを促進する取り組みも進めてまいりました。

宿泊部門は、2017年5月に開業いたしました「ホテルグレイスリー京都三条 南館」が通期稼働し業績に寄与いたしました。また、客室単価におきましては、インバウンドのリピーター増加や地方分散化の動きもあり、春節（中華圏の旧正月）期間などでの誘客が好調に推移し、全体では前年同四半期比1.8%増、首都圏のホテルでは同1.1%増、地方のホテルでは同3.1%増と堅調に推移しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前年同四半期比260百万円増収の8,541百万円となりましたが、営業利益（セグメント利益）では、既存ホテルの改装に伴う費用や本年開業を予定するホテルに係る先行費用などが発生したこともあり、前年同四半期比90百万円減益の290百万円となりました。

リゾート事業

リゾート事業では、箱根エリアの新たな旗艦施設として2017年4月に開業した「箱根小涌園 天悠」が通期稼働した一方で、1958年の開業から運営してまいりました「箱根ホテル小涌園」が本年1月10日をもって営業終了いたしました。「箱根小涌園 天悠」におきましては、従来の「箱根ホテル小涌園」にて提供してまいりました団体やファミリーのお客さま向けのサービスから、国内外の個人のお客さまへ付加価値の高い商品とサービスを提供するビジネスモデルへの転換を図ってまいります。

宿泊部門は、「箱根小涌園 天悠」において、お客さまの満足度を高めることに注力し運営してまいりました。また、国内外からの集客により客室稼働も当初計画を上回る水準で推移し、「箱根ホテル小涌園」の営業終了による減収を補うかたちとなり、売上高は、前年同四半期比28百万円増収の1,076百万円となりました。

レジャー部門の売上高は、「箱根小涌園ユネッサン」の利用人員の減少により前年同四半期比54百万円減収の290百万円となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前年同四半期比28百万円減収の1,442百万円、営業損失（セグメント損失）は「箱根小涌園 天悠」に係る費用の増加などにより、前年同四半期比81百万円悪化の307百万円となりました。

ラグジュアリー&バンケット事業

婚礼部門は、ホテル椿山荘東京において、昨年11月に新設いたしました庭園内神殿が稼働し、和式婚礼の提案などを通じて件数獲得を強化してまいりましたが、当初計画から竣工時期が遅れたことによる影響を補うには至らず、当第1四半期連結結果計期間におきましては、売上高は前年同四半期比169百万円減収の2,000百万円となりました。

宿泊部門は、ホテル椿山荘東京において、昨年7月に加盟した世界最大の独立系ホテルブランドのネットワーク「プリファード ホテルズ&リゾーツ」を活用し海外の富裕層を中心に集客を図るなど、国内外からの集客を強化し、客室単価および稼働率が前年を上回る水準で推移したものの、「アジュール竹芝」の運営受託契約終了の影響により、売上高は前年同四半期比71百万円減収の483百万円となりました。

これらの結果、ゴルフ部門などを含めた当セグメントの売上高は前年同四半期比438百万円減収の5,151百万円となり、営業損失は同75百万円悪化の421百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して2,851百万円減少の104,510百万円となりました。現金及び預金が1,008百万円減少するなど流動資産が1,403百万円減少し、固定資産は、投資有価証券の時価の下落による投資その他の資産の減少があり1,448百万円減少しました。

また、負債は、前連結会計年度末と比較して290百万円減少の79,434百万円となりました。法人税の支払により未払法人税等が1,001百万円減少した一方で、借入金は568百万円増加しました。なお、当第1四半期連結会計期間末の借入金残高は47,266百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末と比較して2,561百万円減少の25,076百万円となりました。その他有価証券評価差額金が1,527百万円減少し、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純損失の計上や、配当金の支払により1,032百万円減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、現在のところ業績が想定した範囲内で推移しているため、平成30年2月13日に公表した見通しの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,381	3,373
受取手形及び売掛金	4,959	5,036
商品及び製品	62	51
仕掛品	132	173
原材料及び貯蔵品	526	406
その他	2,653	2,271
貸倒引当金	△38	△37
流動資産合計	12,678	11,274
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	42,126	42,114
工具、器具及び備品(純額)	6,155	6,144
土地	11,946	12,283
建設仮勘定	425	254
コース勘定	2,416	2,416
その他(純額)	969	980
有形固定資産合計	64,041	64,193
無形固定資産		
のれん	280	270
その他	626	576
無形固定資産合計	906	846
投資その他の資産		
投資有価証券	19,538	17,292
その他	10,222	10,927
貸倒引当金	△24	△24
投資その他の資産合計	29,735	28,195
固定資産合計	94,684	93,235
資産合計	107,362	104,510
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,660	1,265
短期借入金	2,985	3,495
1年内返済予定の長期借入金	8,907	8,888
未払法人税等	1,071	69
賞与引当金	197	604
役員賞与引当金	7	1
ポイント引当金	121	134
事業撤退損失引当金	—	501
その他	7,037	7,309
流動負債合計	21,988	22,271

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
固定負債		
長期借入金	34,805	34,883
役員退職慰労引当金	117	92
事業撤退損失引当金	530	—
退職給付に係る負債	9,425	9,346
会員預り金	10,838	10,840
その他	2,018	1,998
固定負債合計	57,736	57,162
負債合計	79,724	79,434
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,081	12,081
資本剰余金	5,431	5,431
利益剰余金	5,927	4,894
自己株式	△929	△929
株主資本合計	22,511	21,478
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,113	3,585
繰延ヘッジ損益	△78	△72
為替換算調整勘定	△19	△21
退職給付に係る調整累計額	△99	△94
その他の包括利益累計額合計	4,916	3,396
非支配株主持分	209	201
純資産合計	27,637	25,076
負債純資産合計	107,362	104,510

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	15,986	15,808
売上原価	15,161	15,248
売上総利益	825	559
販売費及び一般管理費	1,181	1,193
営業損失(△)	△356	△633
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	11	16
受取地代家賃	11	13
その他	50	37
営業外収益合計	74	67
営業外費用		
支払利息	134	134
持分法による投資損失	9	36
その他	31	57
営業外費用合計	176	228
経常損失(△)	△457	△794
特別利益		
受取補償金	—	103
預り保証金取崩益	15	10
国庫補助金	—	3
固定資産売却益	—	2
特別利益合計	15	120
特別損失		
事業撤退損失引当金繰入額	—	24
減損損失	1,118	19
固定資産売却損	3	—
特別損失合計	1,121	44
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,564	△719
法人税等	△424	△162
四半期純損失(△)	△1,139	△556
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2	△3
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,137	△553

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
四半期純損失(△)	△1,139	△556
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△684	△1,526
繰延ヘッジ損益	—	5
為替換算調整勘定	△1	△2
退職給付に係る調整額	4	5
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△0
その他の包括利益合計	△680	△1,519
四半期包括利益	△1,820	△2,076
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,817	△2,072
非支配株主に係る四半期包括利益	△2	△3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	WHG 事業	リゾート 事業	ラグジュア リー&バン ケット事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	8,262	1,467	5,574	15,304	682	15,986	—	15,986
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	19	3	14	37	659	697	△697	—
計	8,281	1,470	5,589	15,341	1,342	16,684	△697	15,986
セグメント利益又は損失 (△)	380	△226	△345	△191	△146	△337	△18	△356

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない、清掃事業、不動産周辺事業、会員制事業などがあります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△18百万円には、セグメント間取引消去△1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△17百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

主に「リゾート事業」において、箱根ホテル小涌園の営業終了決定に伴い、当第1四半期連結累計期間に1,118百万円の減損損失を計上しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	WHG 事業	リゾート 事業	ラグジュア リー&バン ケット事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	8,522	1,438	5,137	15,098	710	15,808	—	15,808
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	19	3	13	36	636	673	△673	—
計	8,541	1,442	5,151	15,135	1,347	16,482	△673	15,808
セグメント利益又は損失 (△)	290	△307	△421	△438	△164	△603	△30	△633

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない、清掃事業、不動産周辺事業、会員制事業などがあります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△30百万円には、セグメント間取引消去△2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△27百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。